

事務事業評価シート 平成 28 年度事後評価・決算

平成 30 年 2 月 22 日時点

事務事業名	コード	16800	公立保育所運営費ほか2事業(第3子)	予算科目	会計	款	項	目	担当課	子育て支援課	担当班	保育班
基本施策	7	子育て支援の充実	根拠法令	子どものための教育・保育給付に関する利用者負担額を定める条例施行規則	一般	3	3	6				
施策の展開	16	子育て世帯への経済的支援	戦略事業	89	第3子以降保育料等の無料化							
事業種別	<input checked="" type="checkbox"/> 主な事業(重点施策)重2 <input type="checkbox"/> 国土強靱化地域計画 <input checked="" type="checkbox"/> 新市建設計画 <input type="checkbox"/> 定住自立圏構想 <input type="checkbox"/> 主要事業											

(1) 事務事業の概要

① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 <input checked="" type="checkbox"/> 平成 26 年度～ <input type="checkbox"/> 開始年度不詳 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 平成 年度～ 平成 年度まで	子育て世帯への経済的支援として、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
子育て世帯への経済的支援及び、少子化対策のため、平成26年4月1日より実施。	国基準では、同時入所において第3子の場合が無料だが、第3子の基準を18歳から数えることで、無料化になる対象児童の拡大を図った。	多子世帯において、経済的負担の軽減となった。

(2) コスト・特定財源の状況

① 事業費の詳細(28年度の決算) 単位:千円		25年度(決算)	26年度(決算)	27年度(決算)	28年度(決算)	29年度(予算)
1. 第3子無料化影響額(公立保育所)	38,119:公立保育所12ヶ所	40,081	43,687	38,119	38,119	
2. 第3子無料化影響額(干潟保育所)	3,679:公設民営(干潟保育所)	2,460	4,097	3,679	3,679	
3. 第3子無料化影響額(私立保育所)	23,152:私立保育所(5ヶ所)	19,261	24,685	23,152	23,152	
4. 第3子無料化影響額(市外保育所)	1,081:市外保育所	636	806	1,081	1,081	
5. その他	0	0	0	0	0	
② 特定財源の内訳(28年度の決算) 単位:千円		事業費計(A)				
1. 国庫支出金	0	0	62,438	73,275	66,031	66,031
2. 都道府県支出金	0					
3. 地方債	0					
4. その他	0					
		1. 国庫支出金	千円			
		2. 都道府県支出金	千円			
		3. 地方債	千円			
		4. その他	千円			
		5. 一般財源	千円	0	62,438	73,275
					66,031	66,031

前年度増減理由	国の多子軽減の拡充に伴い、市の軽減対象者が減となった。
---------	-----------------------------

従事職員数	常時 1人	最大 2人	× 100日 = 延べ 200人
-------	-------	-------	------------------

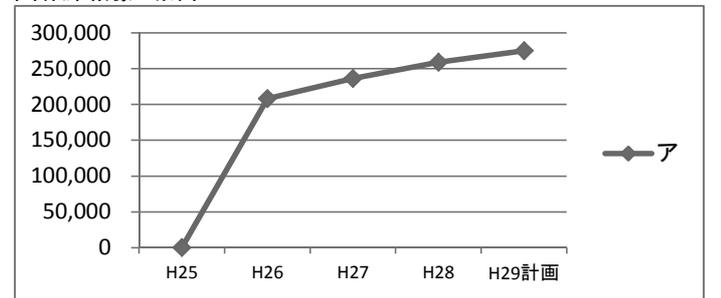
(3) 事務事業の手段・目的と対応する指標

手段	① 主な活動	⇒	③ 活動指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	28年度実績(28年度に行った主な活動) 市民税所得割額にかかわらず、18歳に達した以後の最初の3月31日までの子が3人以上いる世帯の第3子以降の子の保育料を無料とした。		ア 対象児童数	人	—	300	310	255	240
目的	② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)	⇒	④ 成果指標名	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(計画)
	対象意図 多子世帯 子育てに係る経費の負担軽減 対象意図		ア 1人あたりの軽減額	円	—	208,126	236,370	258,944	275,129

(4) 事務事業優先度評価の結果

① 成果優先度評価結果			② コスト削減優先度評価結果		
施策貢献度	大きい	②	評価結果	①	
	普通			②	
	小さい			③	(9)
				④⑤	
				⑥	
				⑦⑧	
				⑨	

(5) 成果指標の動向



(6) 事務事業に関する評価

① 進捗状況	<input type="checkbox"/> 完了 <input checked="" type="checkbox"/> 順調 <input type="checkbox"/> 概ね順調 <input type="checkbox"/> 停滞 <input type="checkbox"/> 実施困難									
② 成果の状況	成果指標ア	成果指標イ	数値増=成果向上	<input checked="" type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下 <input type="checkbox"/> 向上 <input type="checkbox"/> 横ばい <input type="checkbox"/> 低下	比較	24年度 25年度	25年度 26年度	26年度 27年度	27年度 28年度	28年度 29計画
③ 今年度取組事項	時期	内容	今後の方向性	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> その他()	ア	—	208,126	28,244	22,574	16,185
		継続して実施	4月～	子育て世帯への経済的支援として継続して、18歳に達した以後最初の3月31日までのお子さんが3人以上いる世帯において、第3子以降のお子さんの保育料を無料とする。	イ					